

商学部主催
商学研究科共催
産業研究所協賛

学術講演会

演題

ニュージーランド経済と深化する対日通商関係

講師：林 道郎 氏

【日本貿易振興機構（ジェトロ）主査】

日時：2019年12月13日（金） 3限（13:30～15:00）

会場：B号館 203号教室

主催：関西学院大学商学部

共催：関西学院大学商学研究科

協賛：産業研究所



講演要旨

ニュージーランドは1984年からの規制緩和政策(ロジャーノミクス)によってそれまでの政府による統制管理体制から大きく変わった。政府による補助金が激減し、為替、企業参入などの自由化が一気に進んだ。それに伴い、輸出の主力である農林水産品を担う産業をめぐる環境も大きく変化した。現在では、乳業会社のフォンテラ社(売り上げで世界第4位(2018年))など世界的に活躍する企業も輩出している。

TPP(環太平洋パートナーシップ協定)は2015年10月に大筋合意、翌2016年2月には署名式が行なわれた。一方で2017年1月に米国がTPPから離脱したことを受け、残る11か国での早期発効が検討され、いわゆるTPP11が2018年末から発効した。これにより、ニュージーランドと日本の間で初めて経済連携協定(EPA)が発効したことになる。

本講演では、ニュージーランドの現在の経済、産業、ビジネス等に関して解説するとともに、TPP11などの通商協定も踏まえた両国のビジネスチャンスや実務的課題などについても考察する。

講師紹介

1984年4月ジェトロ入会。これまでに、情報サービス、海外投資促進、海外調査、国内外事務所運営等に従事。海外駐在は、ニューヨーク(米国)、メルボルン(オーストラリア)、オークランド(ニュージーランド)。国内赴任は、諏訪(長野県)、秋田(秋田県)、盛岡(岩手県)。盛岡では震災復興支援業務にも携わる。外務省に出向勤務あり(北米第二課)。北米自由貿易協定(NAFTA)、韓米FTA等の通商協定、米国の通商法制度等に関連する著作あり。